

NISSIN

日清食品ホールディングス
証券コード 2897

日 時

2025年6月26日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

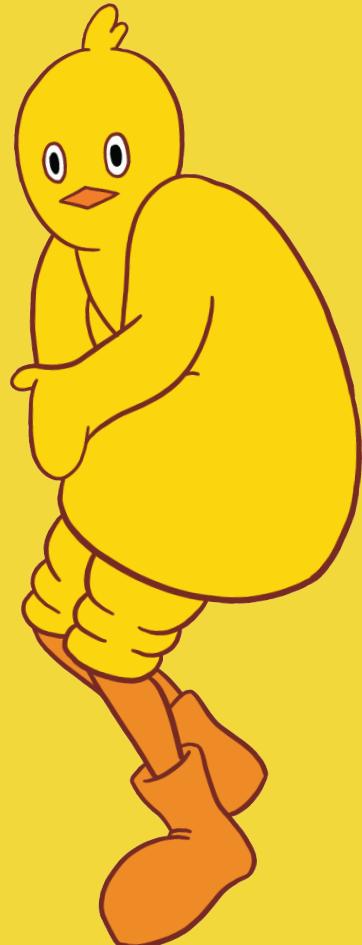
場 所

ホテルニューオータニ大阪
2階「鳳凰の間」

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

第77期
定時株主総会
招集ご通知



招集通知がスマホでも!



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<https://p.sokai.jp/2897/>



株主の皆様へ

「攻め」の経営へシフトし、世界で勝てる企業へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度は、地政学リスクや欧米を中心とする政治情勢の変化もあり、世界的に政治・経済の不確実性が高まった1年でした。国内においては、物価上昇が継続したこともあり、個人消費は力強さを欠く状況となりました。こうした中、当社グループは積極的なマーケティング活動や新商品の投入、サプライチェーン及び生産体制の効率化に努め、原材料費や物流費の上昇等の影響を受けつつも、前期比で增收増益での着地となりました。一方で、米国事業が減益となるなど、海外事業の一部に課題が残る結果となりました。

2025年度は、目まぐるしく変化する世界情勢に迅速に対応しながら、「マーケティングとフードテックを成長の原動力に」をテーマに、「攻め」の経営を徹底してまいります。具体的には、グローバルマネジメント体制を再構築する一方、中長期的な成長を確固たるものとするため、国内外での設備投資を加速し、生産能力の拡充を図ってまいります。また、「完全メシ」を中心とする新規事業や環境への配慮を経営の中核に据えた「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」への取り組みを進め、

環境や栄養に関わる社会課題の解決を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

最後に、昨年8月、当社完全子会社の日清食品株式会社は独占禁止法の規定(再販売価格の拘束)に違反するおそれがある行為を行ったとして、公正取引委員会から警告を受けました。株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。グループ全体で再発防止策を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



第77期定時株主総会 招集ご通知

証券コード 2897
2025年6月4日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
NISIN 日清食品ホールディングス株式会社
代表取締役社長・CEO 安藤宏基

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっておりますので、「株主総会の招集にあたって」をご参照の上、株主総会参考書類等をご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等により議決権行使することができますので、お手数ながら、「議決権行使についてのご案内」をご確認の上、2025年6月25日(水曜日)午後5時40分までに行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記



日時



場所



目的事項

2025年6月26日(木曜日) 午前10時

大阪市中央区城見一丁目4番1号
ホテルニューオータニ大阪 2階「鳳凰の間」

報告事項 1. 第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項 第1号議案：定款一部変更の件
第2号議案：剰余金の処分の件
第3号議案：取締役10名選任の件
第4号議案：監査役1名選任の件
第5号議案：補欠監査役1名選任の件

株主総会の招集にあたって

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
株主総会招集通知掲載サイト

<http://nissin.com/jp/>



東証ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

[https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.
do?Show>Show](https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show)



東証ウェブサイトでは、銘柄名(会社名)「日清食品ホールディングス」又は証券コード「2897」にて検索し、「基本情報」、「総覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「株式会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」、監査報告の計算書類に係る「会計監査人の監査報告」は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、当該書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットライブ配信
2025年6月26日(木曜日) 午前10時から

詳しくはリーフレットに記載の
「第77期株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。



議決権行使についてのご案内

前頁に記載しておりますウェブサイトより株主総会参考書類等をご検討の上、議決権行使くださいますようお願い申し上げます。議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会に
ご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月26日(木曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

書面(郵送)で
議決権行使される場合



議決権行使書用紙に議案の賛否をご記載の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月25日(水曜日)
午後5時40分必着

インターネットで
議決権行使される場合



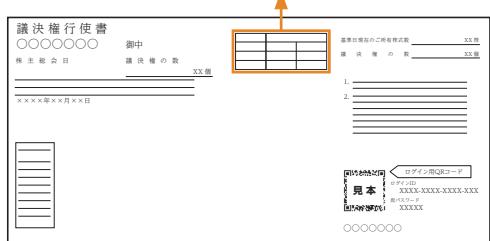
下記の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日(水曜日)
午後5時40分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記載方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記載ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

第1、2、4、5号議案

- 賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合
「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

ログインQRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。



(注)「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

- 議決権行使書用紙に議案の賛否が記載されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱われていただきます。
- 書面(郵送)及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面(委任状及び代理人により議決権行使される株主様の議決権行使書用紙)を会場受付にご提出ください。

【インターネットによる議決権行使に関するお問合せ先】三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-173-027(午前9時～午後9時)

【参考】機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上



決議事項の要約

第1号議案 定款一部変更の件

取締役の員数を現況に合わせるとともに、事業環境の変化に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定や実効性ある議論を行うため、現行定款第22条で定める取締役の員数を15名以内から11名以内に減少させるものであります。

現行定款

変更案

記載箇所

(員数)
第22条 当会社の取締役は、15名以内とする。

(員数)
第22条 当会社の取締役は、11名以内とする。

第2号議案 剰余金の処分の件

期末配当金は、1株につき金35円とさせていただきたく存じます。

第3号議案 取締役10名選任の件

以下の10名の取締役選任をお願いするものであります。

※氏名の左記の番号は候補者番号です。

1 安藤 宏基

再任
1947年10月7日生(満77歳)



略歴並びに当社における地位及び担当

1973年 7月 当社入社	2007年 1月 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団理事長(現任)
1974年 5月 当社取締役海外事業部長 兼 開発部長	2008年 10月 当社代表取締役社長・CEO(グループ最高経営責任者)(現任)
1979年 4月 当社常務取締役営業本部長	2010年 8月 特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会会長(現任)
1981年 6月 当社代表取締役専務取締役	
1983年 7月 当社代表取締役副社長	
1985年 6月 当社代表取締役社長	

2 安藤 徳隆

再任
1977年6月8日生(満48歳)



略歴並びに当社における地位及び担当

2004年 6月 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団常務理事	2012年 4月 当社専務取締役・CSO(グループ経営戦略責任者)
2007年 3月 当社入社 経営企画部部長	2014年 4月 当社専務取締役・CSO 兼 Regional Headquarters of Asia統括 兼 マーケティング管掌 兼 生産・資材管掌
2008年 2月 当社執行役員経営戦略部長	2014年 6月 当社代表取締役専務取締役・CSO 兼 マーケティング管掌 兼 SCM管掌
2008年 6月 当社取締役マーケティング担当	2015年 4月 当社代表取締役専務取締役・CMO 日清食品株式会社代表取締役社長(現任)
2008年10月 当社取締役・CMO (グループマーケティング責任者)	2016年 4月 当社代表取締役専務取締役 2016年 6月 当社代表取締役副社長・COO (グループ最高執行責任者)(現任)
2010年 6月 当社専務取締役・CMO 日清食品株式会社代表取締役社長 財団法人(現 公益財団法人)安藤スポーツ・食文化振興財団副理事長(現任)	
2011年 4月 当社専務取締役・CMO 兼 米州総代表	

3 田中 充

新任
1960年2月3日生(満65歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年 4月 当社入社	2014年 4月 当社取締役・CDO 兼 グローバルイノベーション研究センター所長
2004年 3月 ニッシンフーズ(U.S.A.)Co., Inc.取締役副社長	2016年 4月 当社取締役・CDO 兼 グローバルイノベーション研究センター所長
2006年 5月 当社生産管理部部長	2007年 6月 当社執行役員中央研究所副所長
2007年 6月 当社執行役員中央研究所所長	2008年 2月 当社執行役員中央研究所所長
2008年 6月 当社取締役 中央研究所所長	2008年 6月 当社取締役・CEO(グループ食品総合研究責任者) 兼 食品総合研究所長
2008年10月 当社取締役・CEO(グループ食品総合研究責任者) 兼 食品総合研究所長	2013年 4月 当社取締役・CDO



4 小林 健

再任
1949年2月14日生(満76歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1971年 7月 三菱商事株式会社入社	2016年 6月 同社取締役会長 三菱重工業株式会社社外取締役(現任)
2003年 4月 同社執行役員	三菱自動車工業株式会社社外取締役 (2022年退任)
2007年 6月 同社取締役常務執行役員	2021年12月 株式会社三菱総合研究所社外取締役(現任)
2010年 4月 同社副社長執行役員社長補佐	2022年 4月 三菱商事株式会社相談役(現任)
2010年 6月 同社代表取締役 社長	2022年11月 東京商工会議所会頭(現任) 日本商工会議所会頭(現任)
2011年 6月 当社社外取締役(現任)	
2016年 4月 三菱商事株式会社代表取締役会長	



5 岡藤 正広

再任
1949年12月12日生(満75歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1974年 4月 伊藤忠商事株式会社入社	2009年 4月 同社取締役副社長
2002年 6月 同社執行役員	2010年 4月 同社代表取締役社長
2004年 4月 同社常務執行役員	2011年 6月 当社社外取締役(現任)
2004年 6月 同社常務取締役	2018年 4月 伊藤忠商事株式会社代表取締役会長CEO(現任)
2006年 4月 同社専務取締役	



6 水野 正人

再任
1943年5月25日生(満82歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1966年 3月 美津濃株式会社入社	1988年 5月 同社代表取締役社長
1978年 5月 同社取締役	2006年 6月 同社代表取締役会長
1980年 2月 同社常務取締役	2012年10月 同社顧問
1983年 6月 同社代表取締役常務取締役	2014年 7月 同社相談役会長(現任)
1984年 5月 同社代表取締役副社長	2016年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)



7 櫻庭 英悦

さくら ばいえいえつ

再任 社外 独立

1956年5月30日生(満69歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1980年 4月 農林水産省入省
2001年 1月 同省 総合食料局消費生活課物価対策室長
2002年 10月 同省 大臣官房参事官
2005年 7月 同省 総合食料局食品産業振興課長
2008年 4月 同省 北海道農政事務所長
2009年 7月 同省 大臣官房情報評価課長
2011年 5月 同省 大臣官房審議官兼国際部兼生産局
2011年 8月 同省 総合食料局次長
2011年 9月 同省 大臣官房審議官兼食料産業局兼生産局
2012年 9月 同省 大臣官房審議官兼食料産業局
2014年 7月 同省 食料産業局長

2016年 4月 内閣官房内閣審議官併任(2016年退官)
2016年 9月 一般社団法人ヤマトグループ総合研究所
エグゼクティブアナリスト(2021年退任)
2020年 4月 高崎健康福祉大学農学部客員教授(現任)
2020年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)
2021年 2月 一般社団法人環境にやさしいプラスチック
容器包装協会理事長(2025年2月退任)
2023年 4月 高崎健康福祉大学特命学長補佐(現任)
2024年 1月 農林水産省顧問(2024年退任)



8 小笠原 由佳

おがさわら ゆか

再任 社外 独立

1975年11月10日生(満49歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年 4月 海外経済協力基金(現 株式会社国際協力銀行)
入社(2004年退職)
2005年 9月 ベイン・アンド・カンパニー入社(2009年退職)
2009年12月 独立行政法人国際協力機構(JICA)入構
(2019年退職)
2019年 4月 一般財団法人社会変革推進機構
(現 一般財団法人社会変革推進財団)
インパクト・オフィサー(2023年退職)

2022年 5月 Rennovater株式会社社外監査役(現任)
2022年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)
2023年 4月 株式会社藤田総合研究所取締役(現任)
2024年 6月 株式会社RYODEN社外取締役(現任)
株式会社オリエントコーポレーション
社外取締役(監査等委員)(現任)



9 山口 慶子

やまぐち けいこ

再任 社外 独立

1974年12月24日生(満50歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年 6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
入行(2001年退職)
2001年10月 野村證券株式会社入社(2012年退職)

2012年 9月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社
(2023年退職)
2023年 5月 株式会社湘南山鉄取締役(現任)
2024年 6月 当社社外取締役・独立役員(現任)



10 島本 久美子

しまもと くみこ

新任 社外 独立

1969年3月13日生(満56歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1991年 4月 大阪ガス株式会社入社(1998年退職)
1998年 9月 Video Systems Ltd.入社(2001年退職)
2001年 9月 image.net Ltd.入社
2004年 8月 Getty Images (UK) Limited, Senior Director
2009年 4月 ゲッティイメージズ ジャパン株式会社代表
兼 Vice President, Sales - Japan and
Australasia

2013年 9月 Getty Images Holdings Inc.,
Vice President, Sales - Asia
兼 ゲッティイメージズ ジャパン株式会社代表
(2020年退職)
2020年12月 グーグル合同会社 Director 執行役員
(2024年退職)
2023年10月 国立大学法人神戸大学非常勤講師
(2024年退任)
2025年 4月 株式会社朝日新聞社執行役員(現任)



第4号議案 監査役1名選任の件

はしもと あきひろ

再任 社外 独立

1960年2月18日生(満65歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1983年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2008年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社
みずほ銀行)米州プロダクツ営業部長
2010年 4月 同行 執行役員米州プロダクツ営業部長
2012年 4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 営業担当
役員
2013年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社
みずほ銀行)常務執行役員 営業担当役員

2013年 7月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 営業担当役員
2014年 4月 同行 理事
2014年 5月 シャープ株式会社 理事
2014年 6月 同社 取締役常務執行役員(2016年退任)
2016年 6月 株式会社みずほ銀行 理事(2017年退任)
2017年 6月 大陽日酸株式会社(現 日本酸素ホールディングス
株式会社)常勤監査役(現任)
(2025年6月退任予定)



第5号議案 補欠監査役1名選任の件

すぎうら てつろう

再任 社外 独立

1954年7月30日生(満70歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1977年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
1992年 4月 富士総合研究所株式会社(現 みずほ総合研究所株
式会社)ニューヨーク事務所長
1996年 6月 同社経済調査部長
2001年 1月 同社理事チーフエコノミスト
2005年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員
(2007年退任)
2007年 4月 みずほ総合研究所株式会社専務執行役員
2011年 7月 同社副理事長(2014年退任)
2014年 4月 一般社団法人日本経済調査協議会専務理事

2017年 6月 芙蓉オートリース株式会社社外監査役
(2019年退任)
2018年 6月 カーリットホールディングス株式会社
(現 株式会社カーリット)補欠監査役(選任)
2019年 6月 当社補欠監査役(選任)
株式会社千葉興業銀行社外取締役(現任)
東京高速道路株式会社社外監査役(2020年退任)
一般社団法人日本経済調査協議会理事(2019年
退任)・調査委員長(現任) (2025年6月退任予定)



(ご参考)第3号議案・第4号議案が原案どおり承認可決された場合、当社の経営体制は次のとおりとなります。

氏名	(性別)	地位・担当	独立役員	企業経営	ブランド戦略	フードテック	スキル サステナ ビリティ	構造改革	財務・会計	リスク・法務
安藤 宏基 (男性)	代表取締役社長・CEO		○	○	○	○				
安藤 徳隆 (男性)	代表取締役副社長・COO		○	○	○		○			
田中 充 (男性)	取締役・CDO 研究所長 兼 常務執行役員			○	○	○	○	○		
小林 健 (男性)	社外取締役		○			○			○	○
岡藤 正広 (男性)	社外取締役		○	○						○
水野 正人 (男性)	社外取締役		○	○	○		○			○
櫻庭 英悦 (男性)	社外取締役		○			○	○			
小笠原 由佳 (女性)	社外取締役		○			○			○	
山口 慶子 (女性)	社外取締役		○	○					○	
島本 久美子 (女性)	社外取締役		○		○			○		
澤井 政彦 (男性)	常勤監査役		○						○	
橋本 明博 (男性)	常勤社外監査役		○					○	○	
道 あゆみ (女性)	社外監査役		○							○

※「構造改革」には「人材・組織」及び「DX」のスキルを含みます。

※これらのスキルはいずれも当社の経営にとって重要と考えるものであります、その中の優先順位も勘案した記載順にしております。



業績ハイライト

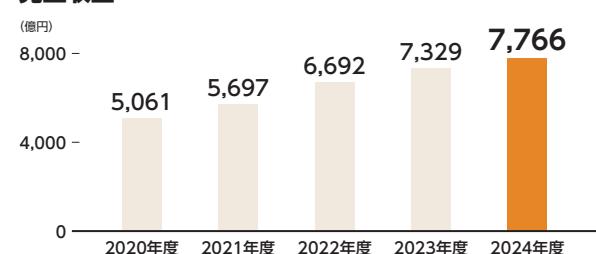
2024年度実績

売上収益 **7,766** 億円既存事業
コア営業利益* **835** 億円既存事業
コア営業利益率 **10.8** %

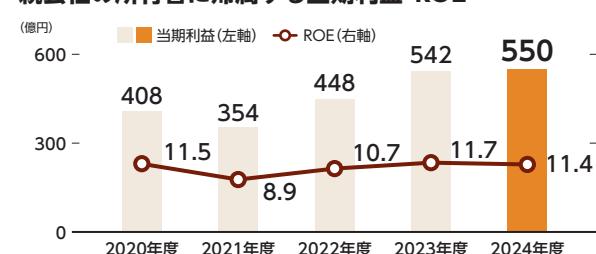
※既存事業コア営業利益は、右記グローバル事業展開に記載の各コア営業利益に加え、その他連結調整及びグループ関連費用が含まれます。

業績推移

売上収益



親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



※「1株当たり年間配当金」は2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

決算短信・補足資料はこちら: <https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/>

グローバル事業展開

日本

売上収益
4,857 億円コア営業利益
492 億円

米州地域

売上収益
1,686 億円コア営業利益
190 億円

中国地域

売上収益
735 億円コア営業利益
83 億円

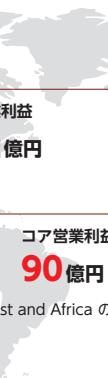
アジア地域

売上収益
233 億円コア営業利益
80 億円

EMEA*

売上収益
255 億円コア営業利益
90 億円

※EMEA: Europe, the Middle East and Africa の略



連結計算書類 (IFRS)

連結財政状態計算書

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産	288,343	流動負債	219,593
現金及び現金同等物	73,036	営業債務及びその他の債務	144,703
営業債権及びその他の債権	115,072	借入金	38,039
棚卸資産	70,536	未払法人所得税	5,667
未収法人所得税	465	その他の金融負債	4,528
その他の金融資産	16,259	その他の流動負債	26,655
その他の流動資産	12,973	非流動負債	116,965
非流動資産	560,118	社債及び借入金	77,520
有形固定資産	351,790	その他の金融負債	16,007
のれん及び無形資産	19,245	退職給付に係る負債	5,425
投資不動産	7,392	引当金	341
持分法で会計処理されている投資	112,514	繰延税金負債	14,892
その他の金融資産	53,773	その他の非流動負債	2,777
繰延税金資産	14,278	負債合計	336,559
その他の非流動資産	1,122	資本	
資本合計	848,461	親会社の所有者に帰属する持分	475,528
負債及び資本合計	848,461	投資不動産	7,392
		資本金	25,122
		資本剰余金	39,662
		自己株式	△31,049
		その他の資本の構成要素	59,899
		利益剰余金	381,893
		非支配持分	36,372
		資本合計	511,901
		負債及び資本合計	848,461

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

科目	金額
売上収益	776,594
売上原価	503,642
売上総利益	272,951
販売費及び一般管理費	209,270
持分法による投資利益	13,217
その他の収益	1,830
その他の費用	4,360
営業利益	74,369
金融収益	4,190
金融費用	1,760
税引前利益	76,798
法人所得税費用	17,904
当期利益	58,894
当期利益の帰属	
親会社の所有者	55,019
非支配持分	3,874
当期利益	58,894



日清食品グループのNext Milestone

急成長を遂げた2023年度に、2030年度までに通過するNext Milestoneとして、売上収益1兆円、既存事業コア営業利益1,000億円、時価総額2兆円を新たに設定しました。



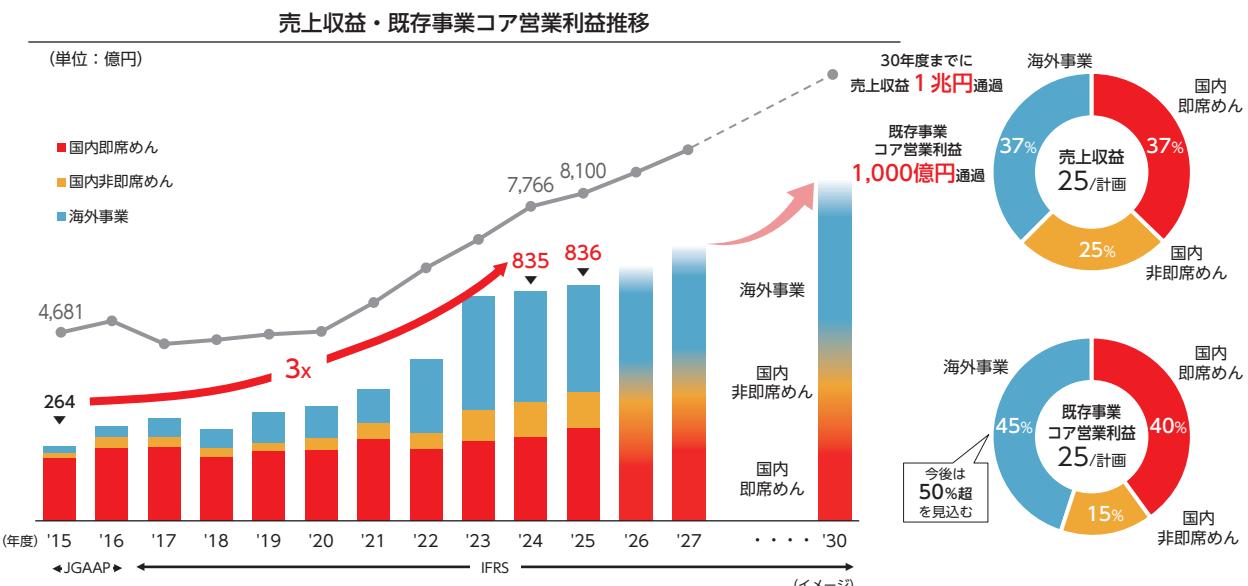
中長期的な経済価値ターゲット

持続的な利益成長に加え、効率的な資本活用、安全性ある負債活用、そして安定的な株主還元の4つをCSV経営の中長期的経済価値ターゲットとしてコミットしてまいります。



中長期的な成長推移と今後の戦略

海外事業の拡大とともに、売上収益・既存事業コア営業利益は、過去10年で大きく伸長しました。今後も、Next Milestoneに向けて、収益の柱である国内即席めん事業をベースに、海外事業のさらなる拡大を中心に持続的な成長を目指してまいります。



2030年度までの戦略

- ① 特定の国／事業に依存しないバランスの取れた事業ポートフォリオにより、グローバルでレジリエントな事業構造を維持
- ② マーケティング×イノベーションを軸に、エリア／カテゴリー／食機会を拡大し、グローバルブランディングを推進

国内

即席めん
非即席めん

海外

米州
中国
アジア
EMEA

- 既存ブランド価値のさらなる向上／消費者ニーズに合った商品ポートフォリオ強化
- 高付加価値商品群拡大による収益性向上／生産体制強化による将来の成長機会創出
- コアブランドの活性化／イノベーションな新製品開発
- 新工場稼働による需要増への対応／非即席めんカテゴリーの開拓
- 合味道と高価格袋めんの販売強化で持続成長へ
- 「激-Geki」ブランドを成長ドライバーとして、プレミアム市場におけるトップ企業を目指す
- Authentic Asiaコンセプトで成長が加速。エリア特性に合わせたシェア拡大戦略



「完全メシ」は70億円突破。2025年度は100億円ブランドへ！

「完全メシ」とは？

「完全メシ」は、「日本人の食事摂取基準」で設定されたビタミン・ミネラルなど33種類の栄養素とおいしさの完全なバランスを追求したブランドです。当社の最新フードテクノロジーを駆使することでたんぱく質、脂質、炭水化物の三大栄養素のほか、ビタミン、ミネラル、必須脂肪酸もバランスよく整え、さらに、栄養素独特の苦みやエグみを抑えることで、普段の食事と変わらないおいしさを実現しています。

常温品 全24品	冷凍品 全33品
カップメシ 全5品	オンラインストア 全29品
カップめん 全3品	市販品 全4品

ブランド認知とビジネス展開の加速

「完全メシ」は、カップメシやカップめんといった常温品、温めていただくだけで召し上がる冷凍食品だけでなく、社員食堂での提供、小売店でのお惣菜弁当、他メーカー様とのコラボ商品といった形でも展開しております。さらに通販チャネルや保険業界との協議を通じて、より多くのシーンで「完全メシ」をお届けし、その認知とビジネス展開を加速してまいります。

EARTH FOOD CHALLENGE 2030

日清食品グループ環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」を策定し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指したさまざまな取り組みを進めています。

2030年に向けた環境目標		目標値	2024年実績
持続可能なパーム油の調達比率		100%	46.1%
水使用量…IFRS売上収益百万円あたり		12.3m ³ /百万円	9.2m ³ /百万円
廃棄物再資源化率…日本国内		99.5%	99.9%
販売・流通領域における廃棄物削減	2015年度対比/日本国内	△ 50.0%	△ 34.6%
CO ₂ 排出削減率: Scope1+2	2020年対比/国内外	△ 42.0%	△ 17.6%
CO ₂ 排出削減率: Scope3	2020年対比/国内外	△ 25.0%	△ 5.0%

2025年度通期連結業績予想

売上収益は前期比+4.3%、既存事業コア営業利益は前期比+0.1%、836億円を計画しております。

売上収益	8,100 億円	前期比 +4.3%
既存事業コア営業利益	836 億円	+0.1 %
新規事業投資を既存事業コア営業利益5~10%で実施		
営業利益	756 ~ 796 億円	+1.7~+7.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	530 ~ 560 億円	△3.7~+1.8%
EPS	180 ~ 191 円／株	

※前期為替レート US\$1=152.58円 25年度計画為替レート US\$1=145円

株主総会会場ご案内

本年の株主総会の運営について

- 議決権行使書用紙をお持ちの上、当日会場までお越しください。
- 手話通訳が必要な場合は、受付にて係員にお知らせください。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社企業情報サイトにてお知らせいたします。



当社企業情報サイト
(株主総会情報)

株主総会関連の詳しい情報は
こちらからご覧いただけます

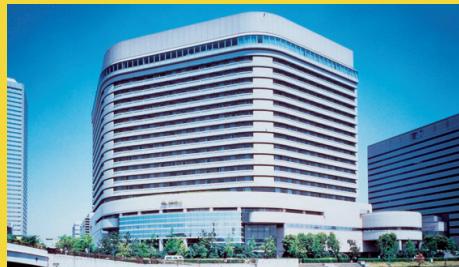


会場

大阪市中央区城見一丁目4番1号

ホテルニューオータニ大阪
2階「鳳凰の間」

TEL:06-6941-1111(代表)



交通のご案内

- JR大阪環状線
大阪城公園駅から徒歩約5分
- 大阪メトロ長堀鶴見緑地線
大阪ビジネスパーク駅から徒歩約5分
- JR大阪環状線・東西線、
大阪メトロ長堀鶴見緑地線、
京阪線 京橋駅から徒歩約10分

大阪・関西万博会期中につき、公共交通機関の混雑
が予想されますので、最新の運行状況をご確認の
上、ご来場ください。また、お車でのご来場はご遠慮
願います。

NISSIN 日清食品ホールディングス



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。